

会 議 録

- 1 会議名 令和4年度 第3回山形市清掃問題審議会
- 2 開催日時 令和5年1月25日(水) 午前10時00分から午前11時00分
- 3 開催場所 山形市役所7階 701AB会議室
- 4 次 第
 - (1) 開 会
 - (2) 議事録署名人の選出
 - (3) 審議
山形市一般廃棄物処理基本計画素案について
 - (4) その他
 - (5) 閉会
- 5 出席者
 - 【委員】 國方委員(会長)、小林委員、山川委員、新藤委員、金澤委員(副会長)、福島委員、高見委員、原田泰浩氏(笹渕委員代理)、鈴木委員、佐藤委員、吉田委員、大場委員
 - 【幹事】 環境部長、環境課長、廃棄物指導課長、ごみ減量推進課長
 - 【書記】 ごみ減量推進課課長補佐、ごみ減量推進課循環型社会計画係長、減量推進係長、分別収集係長、循環型社会計画係員
 - 【生活排水処理基本計画関係】
廃棄物指導課課長補佐、廃棄物指導課一般廃棄物係長、施設係長、一般廃棄物係員
- 6 傍聴者数
一般傍聴者数 0名 記者数 0名
- 7 資 料
山形市一般廃棄物処理基本計画素案
(資料) 山形市一般廃棄物処理基本計画素案(概要版)
- 8 内 容 (2)～(4)
 - ・議事録署名人として、会長及び会長より指名された高見委員が選出された。
 - ・議長は会長が行った。
 - ・(3) 審議について、ごみ減量推進課長が資料に基づき説明を行った。

以下、質疑応答及び議事経過

・山形市一般廃棄物処理基本計画素案について

発言者	発言要旨
事務局	資料に基づき説明。
小林委員	48 ページのプラスチック資源循環の推進について、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの転換とあるが、分かりやすく教えてほしい。
事務局 (ごみ減量推進課)	現在、エネルギー回収施設では、プラスチック使用製品を焼却処理し、その際に発生する廃熱を、発電やロードヒーティングに活用することで、サーマルリサイクルを行っている。一方、マテリアルリサイクルは、ペットボトルを作業着に再利用したり、コンテナへ再利用したりするなど、廃棄物として処理していたプラスチック使用製品を再商品化することをいう。これまでも食品トレーについては、マテリアルリサイクルにつながる店頭回収の利用を促してきたが、施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、行政回収したプラスチック使用製品の再商品化についても調査・研究を行っていく。
小林委員	現在はプラスチックも一緒に焼却しているが、今後分別を進めることでマテリアルリサイクルへ進んでいくという理解でいいのか。
事務局 (ごみ減量推進課)	将来的に、そのような方向性で検討していくということである。
小林委員	プラスチックの分別がさらに細くなるのか。
事務局 (ごみ減量推進課)	分別については、現在ペットボトルについては既に分別を行いマテリアルリサイクルを行っているが、それに加え、現在プラスチック類として分別しているおもちゃ等の他のプラスチック使用製品についても、焼却するのではなく再商品化するということであり、分別が細くなるということではない。
國方会長	例えば、ペットボトルはマテリアルリサイクルしやすい材質であるため行われているが、他のプラスチック製品についてもマテリアルリサイクルしたいという話になりつつあるという理解で良いと思う。ただ、プラスチックを再商品化するには、多大なエネルギーや薬品等が必要になり、果たしてサーマルリサイクルとどちらの方が環境に良いのかというところは、今後議論になっていくのだと思われる。
大場委員	パリ協定ではゼロカーボンを目指すとなっているが、サーマルリサイクルを行っている間はプラスチックを燃やすことで二酸化炭素を排出するため、ゼロカーボンには難しい。気候変動対策の面も含めて、サーマルよりマテリアルにすべきでないかという議論が深まってきている。
國方会長	実際もう一度プラスチックとして利用するには加工しなければならないが、二酸化炭素を排出しないのでできるのかどうか等、ライフサイクルを踏まえて今後議論されていくだろう。今後動向を調べた上で、マテリアルリサイクルにした方がいいとなれば、プラスチックを分別する必要があるので、今回はプラスチックの

	分別を継続するといったところではないかと思う。
福島会長	今の10分別をさらに分けるといったことではないのか。
事務局 (ごみ減量推進課)	現在の10分別を継続するということである。 山形市ではプラスチックも分別した10分別で市民にも定着しているの、この分別を継続し、検討を進めていく中でマテリアルへの転換となった場合にはスムーズに方向転換できるよう、現状の分別を続けるということで計画に記載している。
新藤委員	①牛乳パックについて、近年プラスチックのふたが付いたパックもあり、もやせるごみに出してしまう人も増えている。牛乳パックは良質な紙であるため、分別徹底をお願いできればと思う。 ②お古紙ください協議会とは。
事務局 (ごみ減量推進課)	②山形青年会議所が事務局となり、事業所から排出される古紙を回収し、事業系ごみの減量を図る取り組みであり、市は広報活動による周知を行っている。
國方会長	①ふたが付いたパックの出し方等含め、周知徹底していただければいいと思う。
大場委員	①全体的におとなしい内容だと感じた。目標年度が2032年で、パリ協定やSDGsの目標年度を超えた年度であるが、最初の背景と目的の記載もおとなしい感じがする。これらにも貢献していくんだというような意気込みが市民にも伝わるようなものであってほしいと思う。 ②36・37ページについて、事務局の説明では、中間年度まででコロナ禍前まで戻し、目標年度まで同じペースで削減することを目指すということであったが、もう少し意欲的な目標を掲げるといいのではないかと。また、36・37ページに記載のある、削減を目指す項目について、16・17ページのごみの組成を見ると、少ない割合の部分に手を付けるといった内容である。より大きい割合の所から進めるのが本来の手の打ち方だと思う。施策を見ていくと生ごみなどの他のごみへの施策もあるので、何もしない訳ではないことはわかるが、これだと消極的な内容に映ってしまうように感じる。
事務局 (ごみ減量推進課)	②実際に削減が可能であると考えられる数値を最終目標値とした。1人1日当たりの家庭系ごみ排出量については、増加を続けている粗大ごみを半分、紙類や食品トレーなどの削減可能ごみを3分の1に削減することで達成できるため、この数値を設定した。事業系ごみの排出量については、現実的に削減できる部分として、削減可能ごみが約15%含まれている状況であり、これをゼロにすることで達成できる数値を最終目標値とした。
國方会長	目標の立て方はいろいろなやり方があると思う。今回は、現実的に可能な数値として目標を立てて、毎年振り返りを行い、出来たらまた次の策を組み込んで削減していく流れであるのだと思う。コロナの中で削減ペースが変化したとい

	う現実を踏まえるならば、まずは元のペースに戻していくという考え方は、現実的な目標としていいのではないかと思う。
原田氏（県）	<p>①6 ページの「県の廃棄物処理の動向」について、県の第3次計画について記載があるが、ニュアンスが若干違う。法に基づき計画を立てているが、今回複数の法律に関して、一体的にとらえることができるよう、1つの計画に盛り込んでいる。それを踏まえて記載方法について検討してもらえるといいと思う。</p> <p>②目標値について、県の1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値は400g台であり、当時県でも議論が交わされたが、今回はコロナの状況もあるため、現在の状況を踏まえて現実的に可能な目標値に設定するのはいいと思う。</p> <p>③プラ新法について、前回の審議で取り入れてほしいと話したが、今回施策に組み込まれており、この内容でスタートを切るところでいいのではないかと思う。</p>
金澤委員	<p>全体的に分かりやすい内容だと思った。</p> <p>①11 ページの世帯人数を見ると、1、2人世帯で6割を占めることが分かる。1人暮らしだと、週に1回程度の買い物で1週間持たせたいと思うが、店頭では「てまえどり」キャンペーンをよく見かける。それだと2、3日で賞味期限が来てしまって、無駄にしてしまうため賞味期限が長いものを買いたい。そういった人も後ろめたくならないような宣伝方法にしてくれると嬉しいと思う。</p> <p>②令和元年からの3年間は家庭にいる機会が多くなり、各家庭で色々な事情があり、食べきり、使いきり等苦労した家庭もあると思う。そのため、現実的な今回の目標値であると、私もできるかもしれないと思うことができ、消費者からすると安心できる数字である。</p>
福島委員	「30・10運動～家庭編～」とは。
金澤委員	毎月30日と10日は冷蔵庫をチェックし、食べ残しを減らそうという取り組み。これまでの事業者向けの「30・10運動」の30・10を家庭編では日付として活用したものである。
新藤委員	30・10運動を知らない人もいる。もっと大々的に周知してもらえるといいと思う。
國方会長	市としても、今回計画に盛り込んであるので、力を入れてもらえるといいのではないか。
福島委員	ごみ分別大百科は内容が変わっている部分も増えてるが、新しくしないのか。
事務局 (ごみ減量推進課)	令和5年10月に分別の一部変更を考えており、その際に分別大百科の更新も考えている。また、デジタル化の推進ということで、ごみ分別アプリの導入を検討しており、より分かりやすく調べることができるよう考えている。インターネット環境の無い方へは、引き続き冊子での配布ができるよう作成予定である。
小林委員	目標値について話を聞いていて、野心的なものにはなっていないかもしれないが、まずは現実的な数字でやれることをしっかりやるといった方向でいいのでは

	ないかと思う。中間目標年度に見直しがあるのであれば、その時の状況を見て、変えるのであれば変えるという方法でいいと思う。
事務局 (ごみ減量推進課)	目標値については、コロナ禍で見込が大きく変わってしまった転換期のタイミングでの計画策定となっている。県の計画はコロナ禍前の計画だったため、家庭系ごみについては下がってきている状況で、400g台という目標設定ができたという背景があったのではないかと思う。山形市は家庭系ごみが増え、中々減らないという状況の中で、それを削減の方向にもっていく。一方で事業系ごみについてはコロナ禍で減少しているが、今後反動で増加することが予測されているため、下がった状態を維持したまま、さらに下げていくというような考え方である。この目標で各種施策を行っていき、令和9年度の中間見直しの際に、もっと下げられるような目標へ持っていけるように努めていきたいと考えている。
金澤委員	64ページの「計画の進行管理」についてPDCAサイクルにプラスして「Show(示す)」を入れてはどうか。
國方会長	今回のPDCAサイクルについては、内部で行うことにかかっているため、このままでいいのではないか。入れるとすれば、これに基づき周知徹底を行い活動を推進していくといったような文言を付け加えるといいと思う。
原田氏(県)	62ページの「市民の役割」について、「資源物については、多様なリサイクルルートを活用し」とあるが、違法な資源回収業者が存在しており、そのような業者には出さないといった内容の文言を付け加えてはどうか。
事務局 (ごみ減量推進課)	検討する。
國方会長	「ごみ出しルールを守る」旨の内容の記載があるので、このような業者があることを市民へ周知徹底してもらえればいいと思う。

- ・(4) その他について、事務局より今後のスケジュールの説明を行った。

以上